

2017 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	日本私立学校振興・共済事業団

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			日本私立学校振興・共済事業団 湯島会館									
事業所の所在地			東京都文京区湯島一丁目7番5号									
業種等	事業の業種	分類番号	M75	M_宿泊業_飲食サービス業				宿泊業				
		産業分類名	宿泊業									
	事業所の種類	主たる用途	商業									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)			前年度末 25,857.00 m ²			基準年度 25,857.00 m ²				
		用途別内訳	事務所	前年度末 4,151.00		m ²		基準年度 4,151.00		m ²		
			情報通信	前年度末		m ²		基準年度		m ²		
			放送局	前年度末		m ²		基準年度		m ²		
			商業	前年度末 11,036.00		m ²		基準年度 11,036.00		m ²		
			宿泊	前年度末 7,078.00		m ²		基準年度 7,078.00		m ²		
			教育	前年度末		m ²		基準年度		m ²		
			医療	前年度末		m ²		基準年度		m ²		
			文化	前年度末		m ²		基準年度		m ²		
			物流	前年度末		m ²		基準年度		m ²		
			駐車場	前年度末 3,592.00		m ²		基準年度 3,592.00		m ²		
工場その他上記以外	前年度末		m ²		基準年度		m ²					
事業の概要												
敷地面積			4,969.49 m ²									

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称	東京ガーデンパレス 管理部 設備課
	電 話 番 号 等	03-3813-6267
公 表 の 担当部署	名 称	東京ガーデンパレス 営業部 販売企画課
	電 話 番 号 等	03-3813-6230

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	http://www.hotelgp-tokyo.com/info/info01.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1980	年	1	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所		年度							

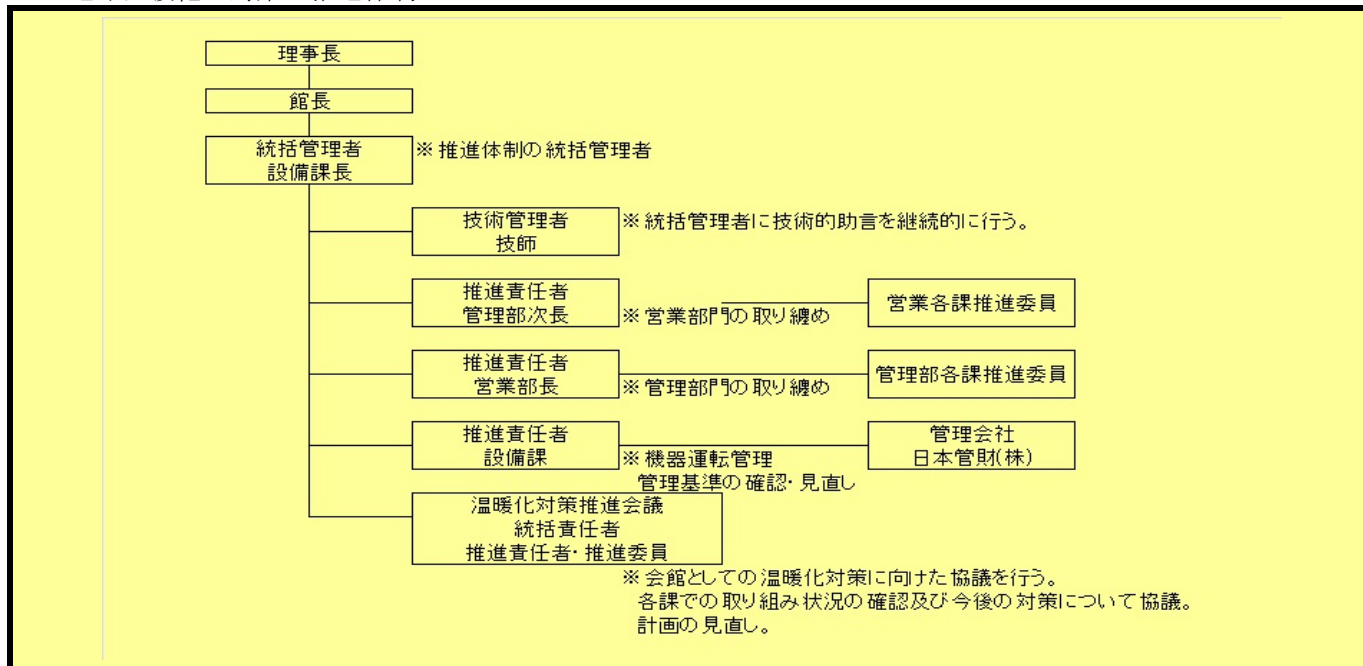
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

◎ 東京ガーデンパレスは、事業団としての社会的責任を果たすため、環境問題への全職員の、継続的な取り組みを行って、限りある資源を枯渇から守るため、エネルギーの有効活用を進める活動を行っていきます。

■ 活動の基本方針

- (1) 環境関連の法令を遵守します。
- (2) 目標設定・実行・達成度の評価、そして新たな目標設定と継続的な活動えお行っています。
- (3) お客様の快適性・安全性・利便性を最優先すると共に環境への配慮を最大限努めています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から 2019 年度まで					
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	現状にて、17%の削減は完了しているが、更なる削減を実現すべく設備更新に際しては省エネ効果を考慮し、運用面での省エネにおいては、社内教育の徹底により職員の意識付けによる省エネに努めるものとする。				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当施設から排出される特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは水道の使用および下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主なものとなっているが、給水に関しては地下水を主とするFELシステム及びコージェネレーションシステム導入により、節水並びに特定温出効果ガスの削減に努めている。また、節水をきめ細かく行うことにより、本温室効果ガスを削減していくこととする。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	4,627	t（二酸化炭素 換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	19,205	t（二酸化炭素 換算）	平 均 削 減 義 務 率	16.99%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間		2020 年度から	2024 年度まで
削 減 目 標	特 定 温 室 ガ ス 効 果	高効率設備の積極的な導入等により、より一層の省エネを目指す。	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当館におけるその他ガスの使用は主に水道となるが、FELシステムの積極的な利用及び節水努力を引き続き続行する。	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		3,144	3,060			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メ タ ン (CH ₄)					
	一 酸 化 二 窒 素 (N ₂ O)					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン (HFC)					
	ハ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン (PFC)					
	六 ふ っ 化 い お う (SF ₆)					
	三 ふ っ 化 窒 素 (NF ₃)					
	上 水 ・ 下 水	31	28			
合 計		3,175	3,088			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延 べ 面 積 当 た り 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	121.6	118.3			

(1) 基準排出量の算定方法

(2) 基準排出量の変更

(3) 削減義務率の区分

(4) 削減義務期間

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

(6) 年度ごとの状況

單位：t（二酸化炭素換算）

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

7 増 減 要 因	☒ 削 減 対 策	☐ 床 面 積 の 増 減	☐ 用 途 変 更
	☐ 設 備 の 増 減	☐ そ の 他	
具体的な増減要因	年金一元化により設備の増設稼働時間延長等が発生したものの、運転管理、職員の省エネ努力により前年度以上の削減が実現された。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	150100	15_受変電設備の管理	高効率変圧器の導入	2009年度実施済	
2	150100	15_受変電設備の管理	LED照明の導入	2009年度実施済	
3	150200	15_照明設備の運用管理	H f 照明の導入	2008年度実施済	
4	150200	15_照明設備の運用管理	INV安定器の導入	2009年度実施済	
5	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機へのリブレース	2009年度実施済	
6	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率水冷チラーへのリブレース	2010年度実施済	
7	120100	12_燃焼設備の管理	高効率ボイラーへのリブレース	2011年度実施済	
8	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機へのリブレース	2011年度実施済	
9	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	2012年度実施済	
10	160100	16_昇降機の運転管理	昇降機の更新	2013年度実施済	
11	160100	16_昇降機の運転管理	昇降機の間欠運転	2011年度より実施	
12	310300	31_計測及び記録の管理	BEMSの導入による運転管理	2008年度実施済	
13	170200	17_コージェネレーション	コージェネレーション設備の導入	2008年度実施済	
14	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機へのリブレース	2017年度実施予定	
15	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機へのリブレース	2018年度実施予定	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当施設は、設備の老朽化対策として順次新しい機器へ更新を図っている。受変電については既にトップランナーのものに更新しているが、2010年度に空調設備（水冷チラー）、2011年度に給湯設備（高効率ボイラー）についても更新済みである。

また、空調設備（エアハンドリングユニット）照明設備についても順次高効率機器（LED）の導入を実施しており、ここ数年で新しい設備導入による大きな省エネルギー効果が期待できる。

合わせて、当施設においてはコージェネレーションを導入しており、廃熱を給湯に有効活用することによって、環境負荷低減にも貢献している。

運用面においては、客用施設が大部分のため対策は限定されるが、バックヤードの空調設定温度の緩和やクールビズ・ウォームビズの取り組みも実施しており、可能な省エネ策については積極的に導入している。